

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大谷 忠雄
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長(兼)企画・管理部門長 金田 雅年
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長(兼)企画・管理部門長 金田 雅年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	40,798	38,539	53,399
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,296	1,837	848
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	916	3,853	557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,797	1,424	1,524
純資産額 (百万円)	39,311	36,054	38,038
総資産額 (百万円)	65,542	67,259	63,735
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	30.51	128.08	18.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.45	-	18.53
自己資本比率 (%)	59.9	53.6	59.7

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	11.46	105.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 純資産額には、当社取締役への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。同期間の1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 3 第107期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、Sunca11 Europe Technology & Trading GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され社会・経済活動が正常化に進んでおります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、各国の金融引き締めによる景気後退懸念の継続により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においては社会経済活動の正常化が進みつつある中、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては不安定な為替相場・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が継続しており、収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約も解消しており、自動車生産は回復傾向にあります。

また、電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いておりましたが、2022年9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は385億39百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

利益面では、HDD用サスペンションでの売上高減少影響に加え、新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防御策を講じるための弁護士費用・その他の費用などの影響により営業損失は24億26百万円（前年同四半期は8億67百万円の営業利益）、為替差益の発生や受取配当金により経常損失は18億37百万円（前年同四半期は12億96百万円の経常利益）となりました。また、海外連結子会社SUNCALL AMERICA INC.の自動車関連製品での固定資産減損損失の計上及び当社の繰延税金資産の取り崩しにより親会社株主に帰属する四半期純損失は38億53百万円（前年同四半期は9億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

電子情報通信分野でHDD用サスペンションの需要減少の影響から、セグメント売上高は251億25百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。利益面ではHDD用サスペンションでの売上高減少影響に加え、新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に要する弁護士費用・その他の費用などの影響により、セグメント損失は23億53百万円（前年同四半期は3億98百万円のセグメント利益）となりました。

<北米>

米国子会社の自動車関連製品での増加及び円安の影響により、セグメント売上高は64億97百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益面ではセグメント損失は4億60百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

<アジア>

プリンター関連及び通信関連での販売減少により、セグメント売上高は82億17百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は10億38百万円（同15.3%減）となりました。

製品区分別の売上業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、自動車生産も回復傾向にあり、前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は59億6百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、自動車生産が回復傾向であることに加え、バスバー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で大きく増加したことにより、前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は225億23百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは2022年9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が継続しております。結果、売上高は60億74百万円(前年同四半期比42.0%減)となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は需要が減少傾向にあり、売上高は25億95百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

[通信関連]

通信関連は、景気後退懸念によるデータセンター投資抑制の影響から減少となり、売上高は10億54百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。

(その他製品)

その他製品は、売上高は3億84百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

総資産は672億59百万円(前連結会計年度末比35億23百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が13億29百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産などの売上債権が22億39百万円、株価の上昇などにより投資有価証券が17億72百万円、棚卸資産が7億61百万円増加したことによります。

[負債]

負債は312億5百万円(前連結会計年度末比55億8百万円増)となりました。これは主に、短期借入金35億59百万円、繰延税金資産の取り崩しにより固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が17億73百万円、支払手形及び買掛金などの仕入債務が8億34百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は360億54百万円(前連結会計年度末比19億84百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により38億53百万円、配当により5億77百万円減少した一方、為替変動により為替換算調整勘定が13億63百万円、株価の上昇などによりその他有価証券評価差額金が10億81百万円増加したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、9億51百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	34,057,923	34,057,923	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	34,057,923	-	4,808	-	2,721

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,651,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,357,900	303,579	-
単元未満株式	普通株式 48,923	-	-
発行済株式総数	34,057,923	-	-
総株主の議決権	-	303,579	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式 309,300株が含まれております。

2. 「単元未満株式」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式 50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンコール株式会社	京都市右京区 梅津西浦町14番地	3,651,100	-	3,651,100	10.72
計	-	3,651,100	-	3,651,100	10.72

(注) 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式数 309,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,707	6,378
受取手形、売掛金及び契約資産	10,941	13,181
商品及び製品	3,840	3,436
仕掛品	2,983	3,498
原材料及び貯蔵品	3,990	4,640
その他	1,986	1,598
流動資産合計	31,449	32,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,844	6,056
機械装置及び運搬具(純額)	10,840	10,319
その他(純額)	6,316	7,102
有形固定資産合計	23,001	23,478
無形固定資産	344	336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,761	8,533
その他	2,179	2,177
投資その他の資産合計	8,940	10,711
固定資産合計	32,286	34,526
資産合計	63,735	67,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,103	7,938
短期借入金	7,952	11,511
1年内返済予定の長期借入金	526	363
未払法人税等	152	143
役員賞与引当金	-	35
賞与引当金	433	291
その他	5,156	4,958
流動負債合計	21,324	25,243
固定負債		
長期借入金	2,123	1,922
退職給付に係る負債	1,132	1,165
株式給付引当金	125	129
その他	990	2,744
固定負債合計	4,372	5,961
負債合計	25,696	31,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,833	2,833
利益剰余金	27,169	22,738
自己株式	1,684	1,666
株主資本合計	33,126	28,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761	3,843
繰延ヘッジ損益	10	28
為替換算調整勘定	1,465	2,829
退職給付に係る調整累計額	656	622
その他の包括利益累計額合計	4,894	7,323
新株予約権	17	17
純資産合計	38,038	36,054
負債純資産合計	63,735	67,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,798	38,539
売上原価	35,823	36,800
売上総利益	4,974	1,738
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	542	490
報酬及び給料手当	1,037	1,124
役員賞与引当金繰入額	45	35
賞与引当金繰入額	55	58
退職給付費用	64	64
その他	2,362	2,390
販売費及び一般管理費合計	4,106	4,164
営業利益又は営業損失()	867	2,426
営業外収益		
受取配当金	153	153
物品売却益	139	129
持分法による投資利益	7	102
為替差益	146	276
その他	69	115
営業外収益合計	516	777
営業外費用		
支払利息	87	179
その他	0	8
営業外費用合計	87	188
経常利益又は経常損失()	1,296	1,837
特別利益		
投資有価証券売却益	625	7
リース解約益	23	0
受取保険金	1,338	120
その他	2	6
特別利益合計	1,990	134
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	19	63
減損損失	-	260
支払補償費	1,838	124
その他	0	-
特別損失合計	1,859	449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,427	2,153
法人税、住民税及び事業税	335	384
法人税等調整額	175	1,315
法人税等合計	511	1,700
四半期純利益又は四半期純損失()	916	3,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	916	3,853

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	916	3,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	1,081
為替換算調整勘定	2,264	1,331
退職給付に係る調整額	19	32
持分法適用会社に対する持分相当額	14	48
その他の包括利益合計	1,881	2,428
四半期包括利益	2,797	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,797	1,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、Suncall Europe Technology & Trading GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の取り崩し)

当第3四半期連結会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、前連結会計年度末における繰延税金資産1,255百万円を取り崩し、同額を法人税等調整額に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.	139百万円	57百万円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類
米国インディアナ州	自動車関連製品の生産設備	機械装置及び運搬具、その他有形固定資産

減損損失に至った経緯

当社の連結子会社であるSUNCALL AMERICA INC.の自動車関連製品の生産設備について、需給環境の悪化に伴う売価下落や原材料価格の高騰によるコスト上昇等により収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失260百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	255
その他有形固定資産	4
合計	260

グルーピングの方法

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,060百万円	3,132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	334	11	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	334	11	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議及び2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、それぞれ業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び3百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	273	9	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	304	10	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議及び2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、それぞれ業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	25,942	6,266	8,589	40,798	-	40,798
それ以外の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,942	6,266	8,589	40,798	-	40,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262	0	324	1,587	1,587	-
計	27,205	6,266	8,913	42,385	1,587	40,798
セグメント利益又は損失()	398	12	1,227	1,613	746	867

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 746百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 717百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,094	6,497	7,947	38,539	-	38,539
それ以外の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,094	6,497	7,947	38,539	-	38,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,031	-	270	1,301	1,301	-
計	25,125	6,497	8,217	39,841	1,301	38,539
セグメント利益又は損失()	2,353	460	1,038	1,774	651	2,426

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 651百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 656百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において260百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	30円51銭	128円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	916	3,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	916	3,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,034	30,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	60	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間342千株、当第3四半期連結累計期間321千株)。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当に関する決議)

第107期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。なお、中間配当による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

1 配当金の総額	:	304百万円
2 1株当たりの金額	:	10円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	:	2023年12月8日

(仮処分申立に関するお知らせ)

当社は、令和4年6月23日に「当社に対する特許侵害訴訟の提起に関するお知らせ」において日本発條株式会社(以下「同社」といいます。)から特許侵害に関する訴訟(以下「本件訴訟」といいます)が提起された旨を公表しております。

本件訴訟に関して、同社から当社に対して、東京地方裁判所において仮処分の申立て(以下「本申立て」といいます)がなされました。

1. 本申立てがなされた日

令和5年12月13日(同20日申立書受領)

2. 本申立てがなされるに至った経緯

令和4年6月23日に「当社に対する特許侵害訴訟の提起に関するお知らせ」で公表しました通り、同社から本訴訟が提起されており、現在係属中ですが、同社が同訴訟に関連して本申立てを追加して申し立てました。

3. 申立者の概要

名 称：日本発條株式会社
所 在 地：神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地
代表者の役職・氏名：代表取締役社長 茅本 隆司

4. 申立の内容

同社は、当社が製造販売するハードディスク装置用サスペンション(以下「当社製品」といいます。)およびその製造方法が、同社の保有する特許に係る特許発明の技術的範囲に属するとの理由により、当社に対し、当社製品の製造販売等の差し止めの請求をなしたものです。

5. 今後の見通し

現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であり、仮処分の審尋は非公開の手続きで行われているため、逐次お知らせはできませんが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。